

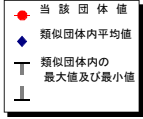
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

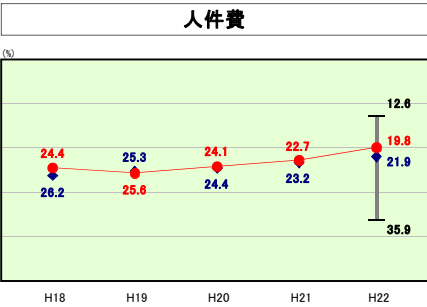
北海道新篠津村

## 経常収支比率の分析

人口	3,554人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	78.24 km <sup>2</sup>	速結実質赤字比率	- %
入総額	3,795,221千円	実質公債費比率	14.4 %
出総額	3,638,266千円	実質負担比率	34.1 %
実収支	94,060千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	2,195,898千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	4,093,757千円		

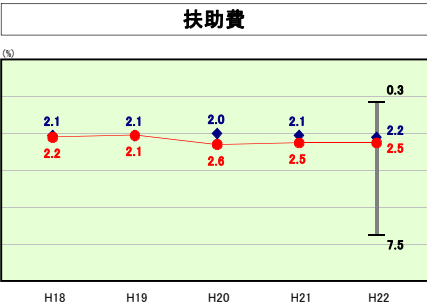


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



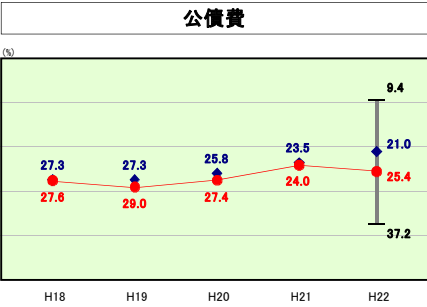
#### 人件費の分析欄

組織の簡素化を図るため、平成18年度に村長部局の4課組織を3課へ統合整理を行い、人員抑制に対応した組織構築を図っており、平成20年度以降は、類似団体平均値より低い数値を示している。  
今後も、効率的な行政組織の体制整備を図るとともに、国家公務員や他の地方自治体の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。



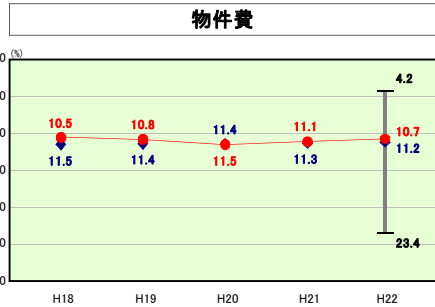
#### 扶助費の分析欄

近年類似団体平均より高い状況が続いているが、要因として本村の高齢化率の上昇(H22国勢調査65歳以上人口割合 30.0%)による、障害者支援費の増加が挙げられるが、高齢化率の進行により、今後も近年同様の比率で推移するものと考えられる。



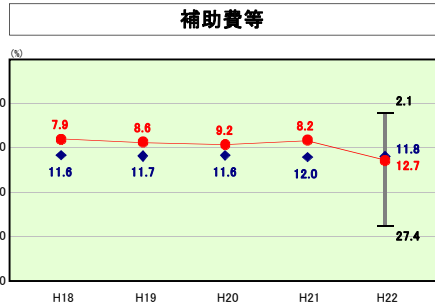
#### 公債費の分析欄

近年の公債費比率は類似団体平均と比較して高い状況が続いているが、過疎地域指定の解除により、平成16年度をもって過疎債の借入が終了したことで新規地方債発行額が抑制され、借入金の減少と地方債償還が進んでいる状況にある。



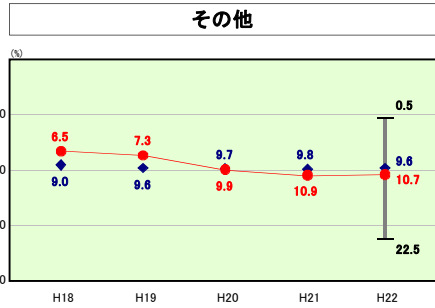
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については、近年、類似団体平均と比較してやや低い数値を示している。  
歳出については、人件費抑制策として管理運営等の委託化が進められる中で、委託費の上昇が見込まれるが、効率的かつ効果的な業務委託を行い、できる限りコストの削減を図る。



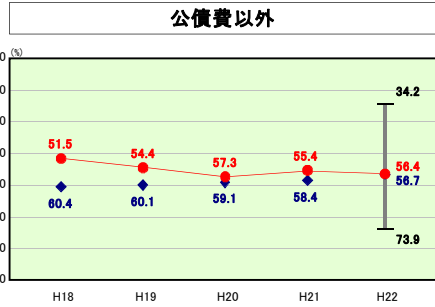
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、一部事務組合である消防事務組合への負担金が施設整備に伴い増加したことが主な要因となっている。また、備荒資金への積立金も補助費等に計上されている。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業及び介護保険事業への繰出金であり、高齢化などによる各保険事業の給付等の増加が主な要因となっている。



#### 公債費以外の分析欄

公債費を除く経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同率となっているが、今後も、計画的な財政運営を図り、経常経費の縮減に努める。